

平成29年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成30年10月31日
企画振興部 市町村課 財政班 高橋、大高
電話 018(860)1147

1 決算規模

○平成29年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を上回った。

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	575,491	565,994	9,497	1.7
うち東日本大震災分	1,152	1,581	△ 429	△ 27.2
歳出総額	558,270	548,952	9,317	1.7
うち東日本大震災分	1,082	1,580	△ 499	△ 31.5

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成29年度	575,491	1.7	558,270	1.7
28年度	565,994	△ 3.7	548,952	△ 3.5
27年度	587,974	△ 0.0	568,946	△ 0.0
26年度	588,103	2.6	568,953	2.1
25年度	573,226	2.5	557,095	2.4
24年度	559,487	△ 1.5	543,912	△ 1.4
23年度	568,175	0.6	551,509	0.7

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は143億円の黒字となったが、前年度と比べて黒字額が8億円減少した。実質収支は、昭和62年度決算から31年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は8億円の赤字となったが、前年度と比べて赤字額が12億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は18団体（前年度17団体）となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は34億円の赤字となり、前年度と比べて赤字額が29億円増加した。また、実質単年度収支が赤字の団体は16団体（前年度12団体）となっている。

3 歳入の状況

- 地方税及び地方譲与税等は増加したが、地方交付税が減少したことから、一般財源は前年度と比べて0.8%の減となった。（歳入に占める一般財源の構成比は57.6%となり、前年度と比べて1.4ポイント減少。）
- 国庫支出金が前年度と比べて1.3%の減となったが、県支出金が7.4%、基金等からの繰入金13.9%、地方債が14.0%それぞれ増となった。
- これらにより、歳入総額は前年度と比べて1.7%の増となった。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	29年度		28年度		増減額	額の増減率	額の増減率 H27→28
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 地 方 税	112,159	19.5	111,200	19.6	959	0.9	0.2
一 般 財 源	191,801	33.3	196,894	34.8	△ 5,094	△ 2.6	△ 2.4
地方譲与税等	27,575	4.8	26,119	4.6	1,456	5.6	△ 8.8
小 計	331,535	57.6	334,213	59.0	△ 2,678	△ 0.8	△ 2.1
国庫支出金	69,189	12.0	70,077	12.4	△ 887	△ 1.3	△ 3.6
県支出金	42,003	7.3	39,110	6.9	2,894	7.4	△ 6.0
繰入金	21,406	3.7	18,793	3.3	2,612	13.9	46.1
地方債	56,560	9.8	49,599	8.8	6,960	14.0	△ 23.4
その他	54,799	9.5	54,202	9.6	596	1.1	△ 0.9
合 計	575,491	100.0	565,994	100.0	9,497	1.7	△ 3.7

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、市町村民税法人税割、土地に係る純固定資産税及び市町村たばこ税が減少したが、市町村民税所得割のほか、家屋や償却資産に係る純固定資産税が増加し、前年度と比べて0.9%の増となった。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政需要額は、公債費は増加したが、地域経済・雇用対策費や包括算定経費（人口）の減のほか、合併算定替の段階的縮減等により、前年度と比べて2.2%の減となった。

基準財政収入額は、法人の設備投資が活発になり、償却資産が増加したことで固定資産税が増加したが、地方消費税交付金等の減少により、前年度と比べて0.1%の減となった。

これらにより普通交付税は前年度と比べて3.5%の減となった。

その一方で特別交付税は災害や除排雪経費等に係る算定額が増加したことにより、前年度と比べて5.5%の増となっており、地方交付税全体では前年度と比べて2.6%の減となった。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、個人住民税における住宅借入金特別控除実績が増加し、地方特例交付金が前年度と比べて11.3%の増となった。また、個人消費の拡大等により地方消費税交付金が5.1%の増となったほか、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金等の増加により、地方譲与税等全体では前年度と比べて5.6%の増となった。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金等が増加したが、児童手当等交付金の実績減や、臨時福祉給付金給付事業の終了等により、前年度と比べて1.3%の減となった。

(5) 県支出金

県支出金は、国庫財源を伴う国保基盤安定負担金等が減少したが、児童保護費等負担金、障害者

自立支援給付費等負担金が増加したほか、普通建設事業や災害復旧事業に対する補助金等が増加したことにより、前年度と比べて7.4%の増となった。

(6) 繰入金

繰入金は、減債基金からの繰入金が減少したが、財政調整基金及びその他特定目的基金からの繰入金が増加し、前年度と比べて13.9%の増となった。

(7) 地方債

地方債は、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債等が減少したが、合併特例事業債、学校教育施設等整備事業債、災害復旧事業債等が増加したことにより、前年度と比べて14.0%の増となった。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費がともに減少したため、前年度と比べて1.3%の減となった。（歳出に占める構成比は前年度と比べて1.3ポイント減少。）
- 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに増加したため、前年度と比べて17.4%の増となった。（歳出に占める構成比は前年度と比べて1.9ポイント増加。）
- その他の経費は、補助費等、繰出金が減少したが、物件費、維持補修費、積立金等の増加により、前年度と比べて0.4%の増となった。
- これらにより、歳出総額は前年度と比べて1.7%の増となった。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	29年度		28年度		増減額	額の増減率	額の増減率 H27→28
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	243,821	43.7	247,036	45.0	△ 3,215	△ 1.3	1.6
人件費	82,942	14.9	84,596	15.4	△ 1,653	△ 2.0	△ 1.6
扶助費	98,496	17.6	99,638	18.2	△ 1,142	△ 1.1	6.7
公債費	62,383	11.2	62,802	11.4	△ 419	△ 0.7	△ 1.5
投資的経費	78,465	14.1	66,861	12.2	11,604	17.4	△ 26.5
うち普通建設事業費	74,256	13.3	65,630	12.0	8,626	13.1	△ 26.2
うち補助事業費	33,133	5.9	28,391	5.2	4,741	16.7	△ 36.5
うち単独事業費	38,161	6.8	34,923	6.4	3,238	9.3	△ 18.2
うち災害復旧事業費	4,210	0.8	1,231	0.2	2,978	241.9	△ 38.8
うち補助事業費	1,449	0.3	923	0.2	526	57.0	△ 37.1
うち単独事業費	2,760	0.5	308	0.1	2,453	796.6	△ 43.5
その他の経費	235,983	42.3	235,055	42.8	928	0.4	0.1
うち物件費	68,829	12.3	66,042	12.0	2,787	4.2	0.4
うち維持補修費	15,114	2.7	13,704	2.5	1,410	10.3	32.0
うち補助費等	61,425	11.0	62,388	11.4	△ 963	△ 1.5	△ 1.1
うち積立金	17,054	3.1	15,946	2.9	1,108	6.9	△ 18.9
うち繰出金	58,208	10.4	60,351	11.0	△ 2,143	△ 3.6	1.5
合 計	558,270	100.0	548,952	100.0	9,317	1.7	△ 3.5

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、国政選挙等に伴う時間外手当等が増加しているものの、基本給や退職手当組合負担金等が減少し、前年度と比べて2.0%の減となった。

(2) 扶助費

扶助費は、子ども・子育て支援新制度において、認定こども園等対象施設の増加や給付基準額の引き上げに伴い私立保育所の施設型給付費等が増加したことにより児童福祉費が増加したが、臨時福祉給付金給付事業の終了により社会福祉費が減少し、扶助費全体では前年度と比べて1.1%の減

となった。

(3) 公債費

公債費は、過去に実施した大型建設事業に係る合併特例事業債の元金償還開始に伴い元利償還金が増したが、学校教育施設等整備事業債、地方道路整備事業債、一般廃棄物処理事業債等の元利償還金が減少したことにより、前年度と比べて0.7%の減となった。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は熱回収施設（ごみ処理施設）整備や公営住宅整備、畜産関係施設整備、複合観光施設整備事業等の実施により、前年度と比べて16.7%の増となった。また単独事業費は防災公園整備、道の駅整備、観光拠点施設整備事業等の実施により、前年度と比べて9.3%の増となった。

(5) 災害復旧事業費

平成29年7月～8月に発生した豪雨災害に伴い、前年度に比べて補助事業費は57.0%、単独事業費は796.6%それぞれ増となり、災害復旧事業費全体では241.9%の増となった。

(6) その他の経費

- ・維持補修費は、除排雪経費等が増加したことにより、前年度と比べて10.3%の増となった。
- ・補助費等は、法非適簡易水道事業の法適化に伴い増加したが、一部事務組合が実施する普通建設事業が終了したことにより一部事務組合負担金等が減少したことにより、前年度と比べて1.5%の減となった。
- ・積立金は、財政調整基金等への積立額の増加により、前年度と比べて6.9%の増となった。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.7%（単純平均値）で、前年度と比べて2.4ポイント上昇した。

- ※ 最高値：97.8%（男鹿市） 最低値：82.5%（井川町）
- 前年度比 上昇した団体：18団体
- 低下した団体：7団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率は8.9%（単純平均値）で、前年度と同率となった。

なお、地方債の発行に知事の許可が必要となる18%以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

- ※ 最高値：14.0%（小坂町） 最低値：4.1%（美郷町）
- 前年度比 上昇した団体：14団体
- 低下した団体：9団体

(3) 地方債現在高

平成29年度末の地方債現在高は6,141億円で、前年度と比べて12億円の減（△0.2%）となった。

臨時財政対策債分を除く平成29年度末の地方債現在高は3,928億円で、前年度と比べて23億円の減（△0.6%）となった。

(4) 積立金の状況

平成29年度末の積立金現在高は1,570億円で、前年度と比べて29億円の減（△1.8%）となった。

（内訳） 財政調整基金	691億円	（△38億円	△5.2%）
減債基金	218億円	（+4億円	+2.0%）
その他特定目的基金	661億円	（+4億円	+0.6%）